

加工食品クラスター意見交換会

加工食品クラスターによる 輸出取組のトレンド

アクセンチュア株式会社
ビジネスコンサルティング本部

小栗 史也

加工食品クラスター類型の考え方

加工食品クラスターの類型はスコープ（品目/地域性による分類）、取組範囲、運営スキームの3つから考えることができ、各要素がその他の要素を規定する要因となる。



加工食品クラスターの類型 ～品目・地域性

加工食品クラスターは単一/複数品目・地域性の有無により3分類され、設立/活動の難易度・ポイントが異なるため、品目・地域の状況に応じた組成・支援が重要。

	具体例	設立/取組のポイント
単一品目&地域性のある輸出団体	木頭ゆずクラスター協議会	- 品目×産地の掛け合わせによるブランディングが容易 - 商流や販売戦略等の競争領域がバッティングするおそれがあり、共同プロモーション等の協調領域と競争領域を予め明確化し、合意形成した上で活動を進めることが必要
単一品目を束ねる輸出団体(地域性なし)	全国甘酒輸出コンソーシアム	- 単一品目であるためブランディング・取組選定が比較的容易 - 同一品目輸出の点で競争領域のバッティング可能性あり - 広範囲なエリアに事業者が存在するためリーダー事業者による連携体制構築が不可欠
複数品目を地域単位で束ねる輸出団体	関西・食・輸出推進事業協同組合	- 品目が重複しないことから、互いの商流や輸出課題に対する対応事例等の輸出ノウハウ共有が可能 “地域ブランド”訴求が必要であるため、長期的な観点からの“地域ブランド”構築が必要 - 品目・事業者によって輸出熟度・ニーズが異なるケース有

加工食品クラスターによる取組メリット

複数事業者がまとまり加工食品クラスターとして活動することで、知見共有・輸出工程の共通化・スケールメリットの創出・行政等との連携面において輸出メリットが創出される。

メリット	概要	取組例
輸出知見の共有が可能になる	クラスター内で情報連携することで、輸出拡大に向けた知見・ノウハウ共有が可能できる	- 規制対応や査察対応等の取組事例の共有 - 物流・商流等に関する輸出パートナーの紹介 - 勉強会や海外ニーズ情報の共有による輸出知識の底上げ
輸出工程を共通化できる	1事業者のみでは資金・ノウハウ面で困難な取組を実施でき、リソースを効率活用できる - 費用対効果高く、面でのブランディングが可能 - 物流・商流等の工程の共通化によりコスト削減を図ることができる	- 大規模プロモーション（フェア・試食会等）の実施 - 品目/産地単位でのHP・SNS等での情報発信 - 輸送ルートの共通化や混載による物流コスト削減
スケールメリットがはたらく	- 複数品目が揃うことで、バリエーションが豊富になりブランディングや商品提案に活用できる - 品目間のコラボレーション機会が創出される - 物量が増えることで、ロットを確保しやすい	- 展示会・商談会等における商社/バイヤーへの複数品目の提案、インバウンドツアーの開催 - 他品目間のコラボ商品開発 - 物量増を生かした、コンテナ等の輸送手段の確保
行政・他団体連携が容易になる	- 予算・情報面において、複数事業者でまとめることで、行政側の支援が容易になる - 他のクラスターとの共同取組が行いやすい - 行政に対し、輸出に関する要望を伝えやすい	- クラスターが受け皿となった補助金獲得 - 国/自治体等からの海外ネットワーク紹介 - 他クラスターとの産地間での共同プロモーション - 輸出規制の緩和に関するロビイング※

品目・地域性/取組範囲別加工食品クラスターの取組状況

スコープ（品目・地域性）により取組みやすい取組が異なっているため、各クラスターのスコープに応じた取組範囲の設定、取組範囲に応じたスコープ設定を行うべき。

		単一品目・地域性あり	単一品目・地域性なし	複数品目・地域性あり
易 協調領域のステップ 難	情報収集 (市場・規制調査)	—	—	民間主体のミニマム 愛知県食品輸出研究会
	マッチング ・販売プロモーション (商談会・展示会等)	民間主体のスタンダード - 三重県醤油味噌工業協同組合 - 全国甘酒輸出促進コンソーシアム		秋田県輸出拡大協議会
	ブランディング ・統合プロモーション (GI・地域ブランド)	- 北海道醤油味噌工業協同組合 - 播州乾麺輸出拡大協議会	- 木桶仕込み味噌輸出促進コンソーシアム - ヴィーガンフーズフレンドジャパン - 全国納豆協同組合連合会	自治体中心 - 石川県食品協会 - 鹿児島県貿易協会 - くまもと産業支援財団
	共同商品開発	長野県信州そば協同組合	—	—
	効率的な商流・物流	—	—	商流・物流を含めた一体取組 - 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会 - 東海食品輸出コンソーシアム

- **輸出有望品目を軸とした品目構成**

- 健康・発酵・プラントベース・スイーツ
- 日本的フレーバー：ゆず・わさび

- **輸出商社が核となったチームづくり**

- 出口を持っているため取組が進みやすい傾向にある

- **ターゲット国フォーカス型クラスター**

- 米国やアジア向けのチームが多い
- 新たな輸出先としてインド向けのチームづくりも発生

加工食品クラスター組成の最新トレンド ~鳥取銀行中心の境港水産チーム 地銀がチームづくりをリードするケースが全国的に見られる。



1億人ではなく
100億人を見据えた
農林水産・食品産業へ

アクセンチュアから専門家を招聘し ミニセミナー を開催

シンガポール向け 水産加工品の 輸出拡大に向けて

アクセンチュア株式会社
プリンシパル・ディレクター
小栗 史也

シンガポール輸出のポイント ~サマリ



- カジュアル日本食(居酒屋・ローカル等)の拡大・コストを抑えた日本産品調達への期待
- 現地ローカル小売向けの通年での棚確保に向けた有望品目提案
- 食文化/メニュー/マリアージュでの海外プロモーション(ラーメンエキスポ・お好み焼き等)
- デジタルを活用した日本産ファンコミュニティづくり(ライブコマース・グループバイ等)



©Accenture 2025. All Rights Reserved.

20



昨年度、初めて台湾・香港での「**海外商談会**」出展支援を実施し、海外販路開拓に関する経験とノウハウを蓄積しました。その成果をもとに、**課題を分析し、改善に向けた取り組みを進めています。**

その一環として、5月19日には境港水産6社会（海産物のきむらや、小倉水産食品、福栄、大新、上野水産、イトハラ水産）を対象に、**ミニセミナー**を実施しました。今回は**総合コンサル大手アクセンチュアの専門家を招聘し、商品力向上のアドバイスや海外バイヤーとのマッチング機会を提供**するなど、より実践的な支援を実施しました

本年度も引き続き、地域事業者の海外展開を支援し、新たな販路の開拓と持続的成長に向けて、より効果的な支援に努めてまいります。

国別輸出動向 ～2025年5月期

2024年に輸出額:1.5兆円(+3.7%)に到達。2025年は、引き続き米国の存在感が高まっているが、アジア向け(特に東アジア・タイ)も含めて堅調に推移。

順位	2025年1-5月(累計)							2025年5月(単月)				
	輸出先	輸出額 (億円)	金額 構成比 (%)	前年 同期比 (%)	輸出額内訳(億円)			輸出額 (億円)	前年 同月比 (%)	輸出額内訳(億円)		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	米国	1,158	18.6	+21.4	733	33	392	219	+10.4	143	8	68
2	香港	847	13.6	+3.9	520	8	319	161	+12.0	102	2	57
3	中国	752	12.1	+14.1	570	150	31	157	+6.2	121	30	6
4	台湾	678	10.9	+11.7	506	18	153	125	+9.7	99	4	22
5	韓国	416	6.7	+23.6	267	17	132	81	+9.2	55	3	22
6	ベトナム	325	5.2	▲ 1.5	173	2	150	61	▲ 3.6	31	1	29
7	タイ	309	5.0	+26.2	148	5	156	56	▲ 0.1	28	1	27
8	シンガポール	217	3.5	▲ 0.4	181	2	34	45	+14.6	39	1	6
9	ロシア	180	2.9	+1045.4	180	0	0	40	+1,158.8	40	0	0
10	オーストラリア	136	2.2	+9.8	119	1	16	22	+8.4	18	0	3
-	E U	376	6.0	+4.9	317	10	49	81	+13.6	69	3	9

輸出取組の最新トレンド

輸出× インバウンド

- アフターコロナでインバウンドが活況。東京・京都・北海道以外の地域も選択肢が拡大
- インバウンドと輸出(土産・帰国後再購入)を連動。クルーズ船との連携も全国的に進行

日本食の 多様化・ ローカル化

- インバウンドが後押しする形で、世界的に寿司・ラーメンだけでなく日本食のジャンル・経営が多様化
- おにぎり・和スイーツ(抹茶ブーム加速)・丼物・粉もの等での日本産利用

現地系販路 開拓

- 更なる輸出拡大を目指して、輸出トップランナーによる現地系販路開拓のチャレンジが進む
- 現地でのローカルパートナーとの関係性構築が重要

輸出×インバウンド ~ヤマロク醤油（香川）

ストーリー性訴求によるブランド化・高付加価値化に成功して、米系小売を開拓。小豆島でインバウンドを主眼としたイベントを毎年実施し、地域活性化・木桶文化に貢献。

ヤマロク醤油概要



- 香川県小豆島にて、1986年に創業された歴史ある醤油蔵。伝統的な木桶を使用し、自然発酵による醤油作りを行う
- ヤマロク醤油内にカフェ(やまろく茶屋)を構え、観光客向けにプリンやアイスクリーム等の“醤油スイーツ”を提供
- 2010年に輸出を開始し、現在は米国・EU・香港・シンガポール・タイ等へ輸出を行い、輸出比率は34%(2022年)
- 「木桶職人復活プロジェクト」や「木桶仕込み醤油輸出コンソーシアム」等、全国の木桶仕込み醤油蔵との活動の中心を担い、地域の伝統を守る取組みも積極的に行う

取組のポイント

木桶文化・ 地域 ブランディング

- NETFLIXやBusiness Insider等で伝統的な木桶文化を守るストーリーを発信
- 製造現場を見てからの取引が多く、価値の分かるインポーターとのみ取引
- 木桶文化・地域全体のブランディング

小豆島 インバウンド

- 全国の醤油蔵・バイヤーを集め、木桶文化を発信するイベントを小豆島で毎年開催
- 醤油蔵見学ツアーや試飲体験等の観光事業も行い、インバウンドを含めて観光客数は約50,000人で大きな経済効果

非日系 販路

- インポーターと連携し、米系小売・非日系のセレクトショップ等への大ロット販路を開拓
- 米国Amazonに公式ショップを開設し、5つ星レビュー90%を獲得

2025年度直近の輸出キーワード

- 米国相互関税の影響への懸念
 - 日本は15%で妥結との報道(現状の10%から大きな上積みなし・強豪国比でも低い水準)。各国の交渉状況を引き続き注視すべき局面
 - 米国国内景気への影響・競合国(中国等アジア)の関税率・米国産との競合性・品目の独自性/付加価値等を多面的に見る必要
- 好調なアジア向け輸出（タイ、東アジア：韓国・台湾）
 - 中国向け水産物も輸出再開で機運向上
- 新たな輸出先として豪州・中東・インド向けの輸出チャレンジに取り組む事業者の増加

米国向け輸出動向サマリ ※7/18時点分析

- 現状の10%基本関税下では、日本産品輸出への影響はさほど見られない
 - 現状、日本産品はハイエンド日本食店及び日系小売での消費が多く、他国産との競争・代替に晒されづらいケースが多いことも一因
- また、中国産品の輸入が難しくなっており、日本産品による代替のチャンスも生まれている
 - メンマ等中国からアメリカへの輸出が多い品目が対象
 - 中国からの海上輸送需要が下がり全体的な海上運賃が下がる可能性もあり
- 米国の景気悪化による外食需要の低迷(外食用の日本産品輸出減少)・発注減少が中長期的な影響として懸念されている一方で、外食需要が減少することで、中食や小売需要(RTE商品・冷凍食品等)へのシフトに期待する声もある
- 生産拠点の見直し(米国現地製造等)や類似マーケット(カナダ・AUS等)への多角化を検討する事業者も多いが、相互関税の方針が度々変わる可能性を考慮すると、巨大マーケットである米国向け商流(=輸入社との関係値)の維持は今後必要

直近の輸入規制動向 ~米国

米国において、石油由来の着色料の廃止が進行しており、合成着色料の認可取り消し/天然着色料の承認が進む可能性。FSMA対応の強化も進んでいる。

【着色料の使用規制強化】

- 米国向け製品の原材料表示を再点検し、規制対象着色料(特に合成着色料)の使用有無を確認する必要がある
 - FDAはRed No.3（赤色3号）の食品・経口医薬品での使用を禁止。食品は2027年1月に施行予定
 - Citrus Red No.2、Orange Bなど石油由来の着色料の段階的廃止も進行中
 - 植物由来の天然色素（青・白など）の承認が増加中

【乳幼児食品中の重金属基準強化】

- 原材料調達や加工時点で鉛・ヒ素・カドミウム等の含有量管理を徹底する必要がある
 - 鉛の許容値を新設
 - ✓ 例：果物・野菜・肉→10ppb、根菜や乾燥シリアル→20ppb
 - ガイダンスではあるが、基準超過品は"adulterated（不良品）"扱いの可能性

【PFAS（有機フッ素化合物）の包装材使用禁止】

- 包装材・接触材の仕様を確認し、PFASフリーであることを保証する必要がある
 - 2025年1月から、35種類のPFASの食品包装での使用許可が取り消し

直近の輸入規制動向 ～米国

【FDAによる無予告の海外施設監査の増加】

- ・ 常に監査対応可能な体制（HACCP記録等）を整備する必要がある

【FSVP（外国供給者検証プログラム）の監査強化】

- ・ 日本側の輸出事業者は、米国輸入業者と連携して監査対応資料を整備する必要がある
 - FDAは輸入業者に対してFSVP文書の提出を強化

【FSMAトレーサビリティ規則の延期と準備】

- ・ カット野菜・一部水産物等の対象食品はサプライチェーン情報の記録整備をする必要がある
 - 発効予定が2026年から2028年半ばに延期されたが、要件準備は必須

【アレルゲン表示の厳格化（2025年改訂Q&A）】

- ・ 英文表示で“Contains: ○○”等の形式が求められる
 - ごまが2023年から主要アレルゲンに追加され、表示が義務化
 - ナッツ、乳、卵等の他のアレルゲンも具体的名称で表示要

【栄養表示・健康表示ルールの変更】

- ・ パッケージデザインの見直し、栄養成分の調整を検討する必要がある
 - “Healthy”表記の条件が厳格化。2025年以降順次施行予定
 - 容器包装前面表示制度（FOP：Front-of-Pack）の義務化案も進行中